



義務教育学校再編は ハードではなくソフトから

新 諒平 (令和研究会)

- 問** 義務教育学校の再編計画において、校舎や通学路等、ハード面の議論が先行し、「どんな子どもを育てるか」という教育の自身が置き去りにされているのでは？
- 答** 国の方針を踏まえ、探究的な学びを通じた「生き抜く力」の育成を目指す。市としては「自信を持って世界に飛び出していける子ども」を育てることがビジョンであり、令和7年度中に「目指す子ども像」を明文化予定。
- 問** 義務教育学校の開校は10年先であり、今の取り組みがその頃“新しい教育”と言えるのか？
- 答** 教育内容は継続的にブラッシュアップし「英語・ふるさと・ICT」の3本柱を熟成させることで、他市に誇れる教育として定着させていく。
- 問** 非認知能力にどうアプローチしていくかの具体像が見えないのでは？
- 答** 探究的な学びや体験的学習によって非認知能力の育成を目指す。明文化されていない部分は今後調査研究する。

行田市義務教育学校設置に向けて

村田 清治 (令和研究会)



- 問** 鴻巣市教育委員会が令和6年3月に策定した川里地域小中一貫教育学校の整備に関する基本構想・基本計画を見ると、川里地域の3つの小学校と1つの中学校を一体的に整備する際、新築校舎を建設する場合、約71億8千万円を見込んでいるが、本市の義務教育学校建設費の概算費用はどのくらいを見込んでいるのか。
- 答** 計画案では、再編後の学校の位置や新築開校までのスケジュール等を示しており、校舎等の配置や新築、改修、増築といった整備方法等については、策定する基本構想において定めることにしている。校舎等の建設費用は、整備方法や学校に備えるべき設備によっても大きく変動するため、基本構想策定時に諸要件を整理した上で、具体的な建設費用について示していく。
- 〔その他の主な質問〕**
- 公立保育園の集約、更新計画の考え方について。
 - 公立保育園の運営上の課題は何か。



5千万円もある基金を活かし、 交通災害共済事業の充実を

村田 秀夫 (日本共産党)

- 問** 市の交通災害共済事業の決算状況、基金残高の推移は。
- 答** 令和5年度は、1743万円の会費収入に対し給付総額は717万円である。基金残高は、令和2年度末が4414万円だったが、令和5年度末は5439万円である。
- 問** 県内の他自治体は総合事務組合を作り共同運営している、年間の掛け金が500円と同額だが給付は行田市よりも充実している。
- 答** 例えば、組合では入院の場合一日の給付単価が行田市は千円に対して、組合は2千円となっている。入院なしで119日間通院した場合でも、組合では11万9千円の給付に対して、行田市は7万円しか給付されない。
- 問** せめて組合と同水準まで、多額の基金を活かせばさらに給付を充実させられるのではないか。
- 答** 組合とは財政規模が異なる中で市の給付水準であるが、長期的な視点を持って、有識者の見解もいただきながら見直していきたい。